

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日  
(第71期) 至 平成24年3月31日

株式会社 ケーヒン

(E02196)

# 目 次

頁

## 第71期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	2
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103

## 監査報告書

平成24年3月連結会計年度	105
平成24年3月会計年度	109

内部統制報告書	111
---------	-----

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月22日

**【事業年度】** 第71期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

**【会社名】** 株式会社 ケーヒン

**【英訳名】** KEIHIN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 田内 常夫

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

**【電話番号】** 03(3345)3411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 新道 清一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

**【電話番号】** 03(3345)3411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 新道 清一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	339,320	288,337	255,937	278,490	259,994
経常利益 (百万円)	24,456	9,886	15,361	21,694	11,458
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	11,201	△5,625	7,633	12,324	4,239
包括利益 (百万円)	—	—	—	8,801	1,078
純資産額 (百万円)	148,182	126,937	136,502	140,927	143,909
総資産額 (百万円)	213,502	183,751	193,740	193,557	202,724
1株当たり純資産額 (円)	1,716.16	1,481.22	1,580.33	1,658.08	1,652.61
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	151.44	△76.05	103.21	166.63	57.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.5	59.6	60.3	63.4	60.3
自己資本利益率 (%)	8.9	△4.8	6.7	10.3	3.5
株価収益率 (倍)	9.5	—	17.5	9.5	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,733	17,858	16,660	27,355	5,462
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,038	△16,814	△11,706	△10,855	△16,443
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,118	54	△2,163	△6,423	△4,620
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	34,368	31,856	34,505	42,638	25,865
従業員数 (人)	14,642	15,578	16,009	17,130	19,843
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	180,902	151,656	131,626	145,510	143,993
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	7,053	3,784	△1,351	11,120	2,215
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	3,363	△4,616	△696	9,870	1,051
資本金 (百万円)	6,932	6,932	6,932	6,932	6,932
発行済株式総数 (株)	73,985,246	73,985,246	73,985,246	73,985,246	73,985,246
純資産額 (百万円)	87,465	79,603	78,268	86,226	85,587
総資産額 (百万円)	128,379	109,739	111,263	115,680	117,513
1株当たり純資産額 (円)	1,182.52	1,076.25	1,058.20	1,165.82	1,157.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	36.00 (18.00)	28.00 (18.00)	21.00 (10.00)	25.00 (12.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	45.47	△62.42	△9.41	133.46	14.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.1	72.5	70.3	74.5	72.8
自己資本利益率 (%)	3.8	△5.5	△0.9	12.0	1.2
株価収益率 (倍)	31.8	—	—	11.8	107.7
配当性向 (%)	79.2	—	—	18.7	182.8
従業員数 (人)	4,369	4,361	4,299	4,287	4,286

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第68期は当期純損失のため、株価収益率、配当性向を記載しておりません。

4 第69期は提出会社において当期純損失のため、株価収益率、配当性向を記載しておりません。

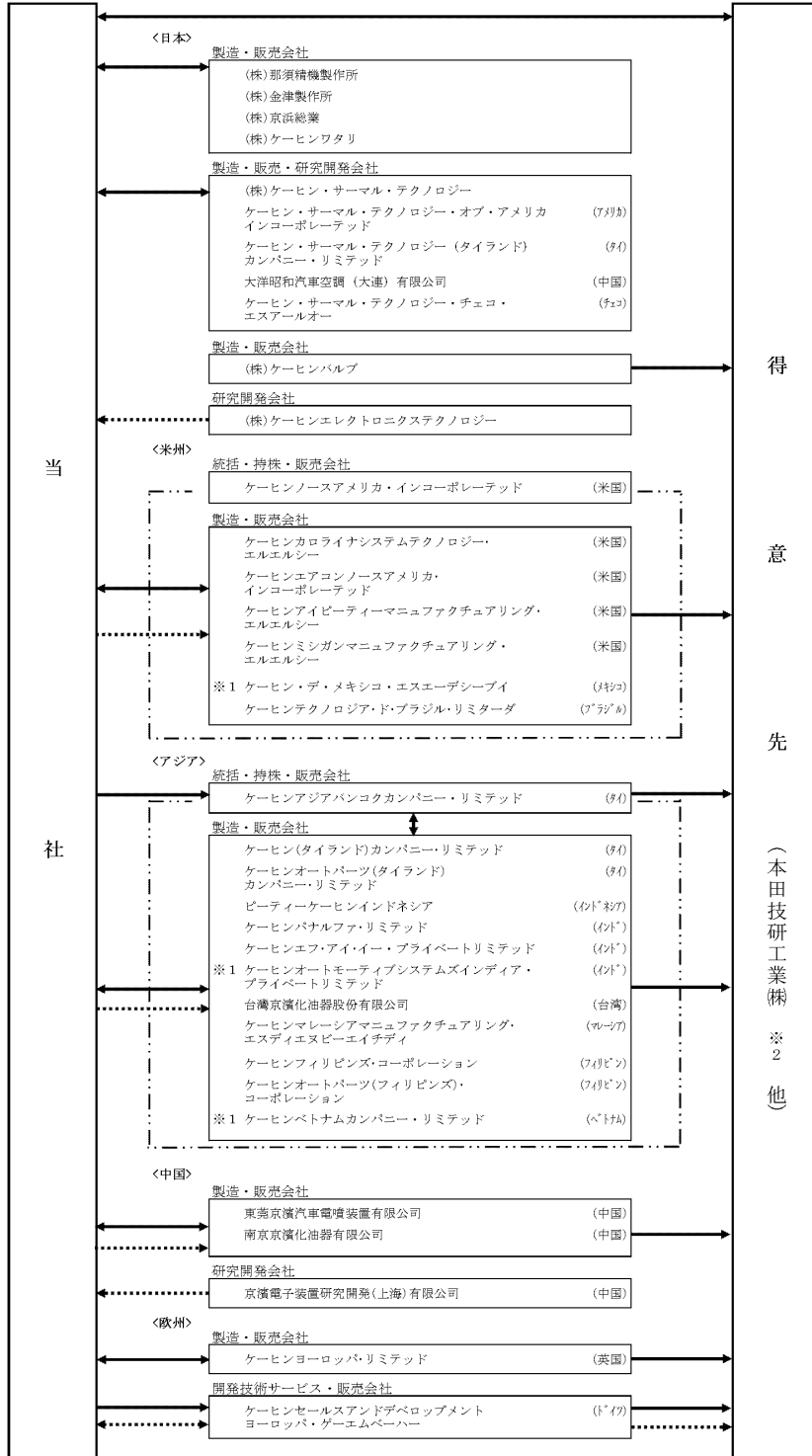
## 2 【沿革】

昭和31年12月	資本金700万円をもって神奈川県川崎市に設立
昭和32年3月	工場施設竣工に伴い自動車部品の加工及び修理を開始
昭和32年8月	自動二輪車用気化器の試作品完成
昭和32年9月	本田技研工業(株)製作「ドリーム号」及び富士重工業(株)製作「ラビット号」に採用される
昭和38年5月	四輪車用気化器を開発、本田技研工業(株)に納入
昭和39年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年8月	宮城県角田市に気化器主力工場竣工(現・角田第一工場)
昭和46年9月	宮城県角田市に(株)金津製作所設立
昭和46年11月	(株)立松製作所(現・(株)那須精機製作所)を子会社化
昭和48年8月	宮城県角田市に(株)京浜気化器(平成4年4月合併により「(株)ハドシス」に社名変更)設立(現・角田第二工場)
昭和49年7月	CVCCエンジン用気化器第一号完成
昭和56年9月	台湾に京濱精機股份有限公司(現・台湾京濱化油器股份有限公司)設立
昭和56年9月	宮城県角田市に(株)電子技研設立
昭和57年1月	宮城県角田市に(株)京浜総業設立
昭和57年7月	宮城県角田市に工場竣工(現・角田第三工場)
昭和57年8月	燃料噴射機器を商品化、本田技研工業(株)に納入
昭和57年8月	宮城県丸森町で丸森工場操業
昭和61年2月	本社を東京都新宿区四丁目3番17号に移転
昭和63年4月	米国にインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド(現・ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド)設立
平成元年5月	タイにケイヒンセイキ(タイランド)カンパニー・リミテッド(現・ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド)設立
平成2年4月	宮城県角田市に角田開発センター開設
平成6年9月	東京証券取引所市場第一部に指定される
平成6年11月	タイにハドシス(タイランド)カンパニー・リミテッド(現・ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド)設立
平成8年2月	英国にケイヒンセイキヨーロッパ・リミテッド(現・ケーヒンヨーロッパ・リミテッド)設立
平成9年4月	(株)ハドシス及び(株)電子技研と合併。同時に商号を(株)ケーヒンに変更
平成9年4月	栃木県高根沢町に栃木開発センター開設
平成9年4月	中国に南京京濱化油器有限公司設立
平成9年4月	インドにケーヒンパナルファ・プライベートリミテッド(現・ケーヒンパナルファ・リミテッド)設立
平成9年6月	米国にカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド(現・ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー)設立
平成9年8月	宮城県亶理町に(株)ケーヒンワタリ設立
平成11年2月	米国にケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド設立
平成11年7月	インドにケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド設立
平成12年11月	ブラジルにケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミテッド設立
平成13年4月	米国にケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド(現・ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・エルエルシー)設立
平成14年3月	中国に東莞京濱汽車電噴装置有限公司設立
平成14年7月	本社を東京都新宿区一丁目26番2号に移転(現・本社)
平成15年3月	宮城県仙台市に(株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジー設立
平成15年3月	中国に京濱電子装置研究開発(上海)有限公司設立
平成15年11月	インドネシアにピーティケーヒンインドネシア設立
平成17年6月	神奈川県横浜市に(株)ケーヒンバルブ設立
平成19年1月	ドイツにケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー設立
平成19年4月	米国にケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー設立
平成21年4月	栃木県高根沢町に栃木オフィス開設 宮城県角田市に宮城オフィス開設
平成21年12月	タイにケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド設立
平成23年1月	マレーシアにケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング・エスディエヌビーエイチディ設立
平成23年4月	ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッドにケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッドを吸収合併
平成23年6月	ベトナムにケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド設立
平成23年7月	インドにケーヒンオートモーティブシステムズインディア・プライベートリミテッド設立
平成24年1月	昭和電工(株)から自動車空調用熱交換器事業等を株式取得により譲受け、(株)ケーヒン・サーマル・テクノロジー、ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド、ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド)カンパニー・リミテッド、大洋昭和自動車空調(大連)有限公司およびケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ・エスアールオーを子会社化
平成24年2月	メキシコにケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイ設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社35社で構成されており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、本田技研工業（株）（原動機及び輸送用機械等の製造販売）に製品の販売を行っており、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1 上記図の各社の区分は次のとおりです。  
無印 当社及び連結子会社  
※1 持分法非適用非連結子会社  
※2 その他の関係会社

2 主な取引内容の凡例は次のとおりです。  
→ 製品、部品及び原材料の供給、販売  
..... 技術、開発支援及び情報提供

3 平成24年1月1日に、株式会社サーマル・テクノロジーの株式6%を取得したことにより、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジー、ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ、インコーポレーテッド、ケーヒン・サーマル・テクノロジー (タイランド) カンパニー・リミテッド、大洋昭和汽車空調 (大連) 有限公司、ケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ・エスアールオーを連結しており、熟交換事業として日本セグメントに含めております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)ケーヒンワタリ	日本 宮城県亘理町	百万円 40	四輪車製品の製造販売	100.00	—	部品の購入、支給 役員の兼任なし
ケーヒンノースアメリカ・インコー ポレーテッド (注) 1	米国 インディアナ州	百万米ドル 98.05	北米事業の統括、二輪 車・汎用製品の販売	75.10	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンカロライナシステムテクノ ロジー・エルエルシー (注) 1	米国 ノースカロライ ナ州	百万米ドル 10.00	四輪車製品の製造販売	75.10 (75.10)	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンエアコンノースアメリカ・ インコーポレーテッド (注) 1	米国 インディアナ州	百万米ドル 8.00	四輪車製品の製造販売	80.08 (60.08)	—	部品の販売 役員の兼任あり
ケーヒンアイビーティーマニュファ クチュアリング・エルエルシー (注) 1	米国 インディアナ州	百万米ドル 90.57	四輪車製品の製造販売	75.10 (75.10)	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンミシガンマニュファクチュ アリング・エルエルシー (注) 1	米国 ミシガン州	百万米ドル 10.00	四輪車製品の製造販売	75.10 (75.10)	—	部品の販売 役員の兼任あり
ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジ ル・リミターダ (注) 1	ブラジル アマゾン	百万リアル 40.72	二輪車・汎用製品の製 造販売	70.00	—	部品の販売 役員の兼任なし
ケーヒンアジアバンコクカンパニ ー・リミテッド (注) 1	タイ バンコク	百万タイバツ 300.00	アジア地域の統括、二 輪車・汎用製品の販売	100.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒン(タイランド)カンパニ ー・リミテッド	タイ ランブーン	百万タイバツ 141.00	二輪車・汎用製品の販 売	57.02	—	役員の兼任あり
ケーヒンオートパーツ(タイラン ド)カンパニー・リミテッド (注) 1	タイ アユタヤ	百万タイバツ 650.00	二輪車・汎用製品およ び四輪車製品の製造販 売	85.00 (60.00)	—	部品の販売 役員の兼任あり
ビーティーケーヒンインドネシア (注) 1	インドネシア ウェストジャバ	百万米ドル 9.00	二輪車・汎用製品の製 造販売	100.00	—	部品の販売 役員の兼任あり
ケーヒンエフ・アイ・イー・プライ ベートルミテッド (注) 1	インド マハラシュトラ	百万インドルピー 275.00	二輪車・汎用製品の製 造販売	74.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
台湾京濱化油器股份有限公司 (注) 1	台湾 台中市	百万台湾ドル 267.75	二輪車・汎用製品の製 造販売	51.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
東莞京濱汽車電噴装置有限公司 (注) 1、5	中国 広東省	百万米ドル 43.40	四輪車製品の製造販売	100.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
南京京濱化油器有限公司 (注) 1	中国 江蘇省	百万米ドル 20.00	二輪車・汎用製品およ び四輪車製品の製造販 売	100.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
京濱電子装置研究開発(上海)有限 公司 (注) 1	中国 上海市	百万米ドル 8.50	二輪車・汎用製品およ び四輪車製品の研究開 発	100.00	—	開発委託 役員の兼任あり
大洋昭和汽車空調(大連)有限公司 (注) 1	中国 遼寧省	百万米ドル 15.11	四輪車製品の製造販売	55.00 (55.00)	—	役員の兼任なし
ケーヒン・サーマル・テクノロジ ー・チェコ・エスアールオー (注) 1	チェコ 中央ボヘミア	百万チェココルナ 531.83	四輪車製品の製造販売	60.00 (60.00)	—	役員の兼任なし
その他14社(注) 4	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)						
本田技研工業㈱	東京都港区	百万円 86,067	原動機及び輸送機械等 の製造販売	—	42.21 (0.85)	製品の販売、原材 料および部品の受 給 役員の兼任なし

(注) 1 特定子会社に該当しています。

2 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書等を提出している会社はありません。  
その他の関係会社である本田技研工業㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 特定子会社であるケーヒンフィリピンズ・コーポレーションおよびケーヒンオートパーツ(フィリピンズ)・コーポレーションは清算手続を行っており、重要性が乏しいため記載はその他へ含めております。

5 東莞京濱汽車電噴装置有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	30,429百万円
	(2)経常利益	2,679百万円
	(3)当期純利益	1,995百万円
	(4)純資産額	13,410百万円
	(5)総資産額	20,500百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日 本	6,772
米 州	2,318
ア ジ ア	8,268
中 国	2,388
欧 州	97
合 計	19,843

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 前連結会計年度末に比べて従業員数が2,713名増加しております。主な理由は、日本地域においては、平成24年1月1日付で、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーの取得によりグループ5社を連結したことによるもの、米州地域においては生産の増加に対応したことによるもの、アジア地域においては、二輪車・汎用製品の生産の増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,286	40.6	17.0	6,272,082

セグメントの名称	従業員数（人）
日 本	4,286

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社において、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

労働組合名 ケーヒン労働組合（全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟）

組合員数 3,881人



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、日本においては、東日本大震災やタイの洪水などが企業活動に大きな影響を及ぼし非常に厳しい状況で推移しました。その後、サプライチェーンの正常化などによる生産の回復に伴い、景気は緩やかに持ち直しました。

海外においては、アジアでは、タイの洪水などがありましたが、中国やインドを中心に景気は堅調に推移しました。欧米では、欧州債務問題に起因する金融不安により欧州の景気は低迷しましたが、米国の景気は後半わずかながら回復いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは、第11次中期経営計画の目標である「グローバル競争に決勝つ事業体質の確立」を目指し、事業展開を図ってまいりました。

二輪車・汎用製品では、排出ガス規制などにより電子燃料噴射システム（F Iシステム）への移行が始まったインドネシアにおいて、廉価な小型二輪車用F Iシステムがホンダ「スパーシー」および「スープラ X 125」の2シリーズのモデルに搭載されました。また、四輪車製品で培った技術を活かした大型二輪車用電子制御スロットルボディシステムが、KTM「690 デューク」およびトライアンフ「タイガーエクスプローラー」に搭載されました。汎用製品では、より小型化した自家発電用ガスマキサーが、ホンダ家庭用ガスエンジンコージェネレーションユニットに搭載されました。

四輪車製品では、廉価車ニーズに対応するため、現地調達、部品の集約および機能の見直しなどを図った燃料供給システムが、ホンダ「ブリオ」に搭載されました。一方、拡大するハイブリッド車のモーターやバッテリーを制御する電子制御製品が、ホンダ「フィット シャトル ハイブリッド」や「フリード ハイブリッド」に搭載されたほか、新たに開発したりチウムイオンバッテリー対応の製品が、ホンダ「シビック ハイブリッド」に搭載されました。また、ホンダ「CR-V」には、新たに開発した燃料供給システムをはじめ、空調製品および電子制御製品が搭載されました。代替燃料製品では、当社が注力してきた天然ガス車用インジェクターをメルセデス・ベンツブランド車両用に開発・供給することでドイツのダイムラー社と合意に至りました。

グローバルでの競争力強化を目的として、海外では、四輪車需要やお客ニーズが高まるインドとメキシコに生産子会社を設立したほか、二輪車需要が高まるベトナムに生産子会社を設立しました。日本では、マザー工場として生産効率を高めるため、先進的な生産技術の確立に取組みました。また、グローバルでの事業拡大や長期化する円高に対する取組みとして、海外調達先の開拓により、さらなる現地調達化を推進するグローバル購買室を新設しました。

また、自動車空調用熱交換器事業等の譲受けについては、1月に昭和電工株式会社からの株式取得を完了し、空調製品の主力子会社として、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーおよび米国、タイ、中国、チェコにある海外子会社4社が当社グループに新たに加わりました。これにより、空調製品のコスト競争力および製品開発力のさらなる強化を目指してまいります。

セグメント別売上高の状況

(セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。)

〔日本〕

二輪車・汎用製品は、アジア向け製品や大型二輪車用製品などの販売が増加しました。四輪車製品は、ハイブリッド車用製品の販売増加はありましたが、東日本大震災の影響などにより、国内向け製品に加えアジア向け製品の販売が減少しました。これらにより売上高は1,449億8千1百万円と前年度に比べ14億7千6百万円の減収となりました。

〔米州〕

南米での二輪車・汎用製品の販売増加はあるものの、為替換算上の影響や北米での四輪車製品の販売減少により、売上高は660億9千6百万円と前年度に比べ69億7千5百万円の減収となりました。

〔アジア〕

インドネシアおよびインドでの二輪車・汎用製品の販売増加はあるものの、タイの洪水の影響などによるタイやインドでの四輪車製品の販売減少に加え、為替換算上の影響などにより、売上高は713億6千9百万円と前年度に比べ92億8千6百万円の減収となりました。

〔中国〕

為替換算上の影響はあるものの、四輪車製品において部品の有償支給化による売上げ増加があり、売上高は347億2千1百万円と前年度に比べ5億7千3百万円の増収となりました。

〔欧州〕

主に四輪車製品の販売減少により、売上高は44億4千4百万円と前年度に比べ13億4千7百万円の減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は2,599億9千4百万円と前年度に比べ184億9千6百万円の減収となりました。二輪車・汎用製品では887億5千4百万円と前年度に比べ34億2千6百万円の増収、四輪車製品では1,712億3千9百万円と前年度に比べ219億2千2百万円の減収となりました。利益においては、販売減に伴う利益の減少、労務費や研究開発費などの増加および為替の影響により、営業利益は108億1千8百万円、経常利益は114億5千8百万円と前年度に比べ、それぞれ107億7千9百万円、102億3千6百万円の減益となりました。当期純利益は42億3千9百万円と前年度に比べ80億8千4百万円の減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、258億6千5百万円と前連結会計年度末に比べ、167億7千3百万円減少となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は、売上債権の増加およびたな卸資産の増加はあるものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費および仕入債務の増加などにより54億6千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは前連結会計年度に比べ218億9千2百万円の減少となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は、有形固定資産及び無形固定資産や投資有価証券の取得などにより164億4千3百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前連結会計年度に比べ55億8千8百万円の増加となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は、長期借入金の返済および配当金の支払いなどにより46億2千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前連結会計年度に比べ18億3百万円の減少となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前期増減率（％）
日 本	162,200	△3.1
米 州	67,059	△8.5
ア ジ ア	78,368	△6.3
中 国	35,377	1.3
欧 州	4,320	△22.0
合 計	347,327	△4.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 欧州地域の実績が著しく減少した理由は、主に東日本大震災およびタイ洪水に伴う四輪車製品の販売減少によるものです。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期増減率（％）	受注残高（百万円）	前期増減率（％）
日 本	148,224	4.1	13,012	64.4
米 州	69,781	△1.0	6,885	115.2
ア ジ ア	70,606	△13.1	5,728	△11.7
中 国	34,016	△1.1	2,432	△22.5
欧 州	4,537	△20.2	485	23.7
合 計	327,167	△2.1	28,545	35.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間取引を含んでおります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 アジア地域および欧州地域の受注高が著しく減少した理由は、主に東日本大震災およびタイ洪水に伴う四輪車製品の販売減少によるものです。  
 4 日本地域の受注残高が著しく増加している理由は、主に株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社の受注残高を含んでいることおよび四輪車製品の販売増加によるものです。  
 5 米州地域および欧州地域の受注残高が著しく増加している理由は、主に四輪車製品の販売増加によるものです。  
 6 アジア地域および中国地域の受注残高が著しく減少している理由は、主にタイ洪水に伴う四輪車製品の販売減少によるものです。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前期増減率（％）
日 本	144,981	△1.0
米 州	66,096	△9.5
ア ジ ア	71,369	△11.5
中 国	34,721	1.7
欧 州	4,444	△23.3
合 計	321,613	△5.4

- (注) 1 セグメント間取引を含んでおります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 アジア地域および欧州地域の販売実績が著しく減少している理由は、主に東日本大震災に伴う四輪車製品の販売減少によるものです。

4 主な相手先別の販売実績及びセグメント間取引を含む総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
本田技研工業(株)	77,244	27.7	75,221	23.4
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	31,689	11.4	28,956	9.0

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、昨年の東日本大震災により明確となった生産領域および調達領域での課題に対して、対応を進めてまいりました。生産領域については、1拠点に集中した生産体制からグローバルでの生産補完体制への構築を推進しており、このたびのタイの洪水ではお客様への部品供給を迅速に行うことができました。調達領域については、調達先と一体となった供給体制の整備を図っております。さらには今後の有事に備えた在庫確保を図るなど、変化に強い体制の構築に取り組んでまいります。

また、昨年7月に公正取引委員会より下請代金支払遅延等防止法の規定に基づく勧告を受けました。この事態を深く反省し、全社をあげて再発防止を講じました。今後のグローバルでの事業展開に対応すべく、さらなるコンプライアンス体制の強化を図ってまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、アジアの拡大や北米の回復により緩やかな景気回復が見込まれるものの、長期化する円高、欧州の債務危機および電力供給不安など不安定な要素を抱えております。

今後の自動車市場は、日本や欧米などの成熟市場はより環境志向へ、中国やアジアを中心とした成長市場はより廉価志向に向かうと思われ、競争はますます厳しさを増していきます。

これらの取組んだ施策を継続するとともに、第11次中期経営計画（平成23年4月から平成26年3月までの3ヵ年）の目標である「グローバル競争に打勝つ事業体質の確立」の達成のため、「ニーズの多様化への対応力強化」、「グローバルベストオペレーションの確立」および「自主自立に向けた意識改革と行動」の3つの主要施策を展開し、企業価値向上を目指してまいります。

また、今後のグローバルな事業拡大や経営環境の変化に迅速に対応するため、執行役員制度を導入することといたしました。これにより、地域や現場への権限委譲を進め、経営の監督と執行の役割を分化し、取締役会の機動性を向上させることで、経営の効率化・迅速化を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市場環境の変化

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、これらの市場において経済低迷が発生した場合は、二輪車・汎用製品および四輪車製品の販売の低下につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替変動

当社グループは、グローバルな規模での事業活動を行っております。これに伴い、為替レートの変動は、当社グループの財政状態および経営成績、また競争力にも影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 品質

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、細心の注意を払い品質の保持、向上に努めておりますが、予期せぬ品質の不具合発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 二輪車および四輪車業界に係る環境およびその他の規制

排出ガス、燃費、騒音、安全性、有害物質および製造工場からの汚染排出レベルに関して、二輪車および四輪車業界は、広範囲に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化される傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 知的財産の保護

当社は長年にわたり、当社グループが製造する製品に関する特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。しかし当社の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) ホンダグループへの高い依存度

当連結会計年度における連結売上高において、ホンダグループへの売上高比率は約90%です。今後、ホンダグループが事業戦略上またはその他の事由により、当社グループとの取引状況を変更した場合、当社グループの事業、業績および財務状態に大きな影響を与える可能性があります。

##### (7) 原材料市況の変動による影響

当社グループの製造している製品は、そのコストの多くを原材料費が占めており、それら原材料市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 原材料および部品の調達

当社グループは、コスト・品質および技術等を考慮した上で、信頼のおける多くの外部取引先を選定し原材料および部品を購入しておりますが、そのいくつかについては、特定の取引先に依存しております。これらの調達において、予期せぬ事故などにより、必要な原材料および部品等を継続的に確保ができなくなる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 災害・疾病・戦争・テロ・ストライキ、重大事故等の影響

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、予期せぬ自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキおよび原発事故などの重大事故等の事象が発生し、物的および人的被害ならびにインフラの遮断などによって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (10) 訴訟その他法的手続き

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、訴訟、関連法規に基づく調査およびその他法的手続き等を受ける可能性があります。これらにより不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社と昭和電工株式会社とは、平成23年6月6日に「昭和電工株式会社の自動車空調用熱交換器事業等の譲受けに関する最終契約書」および平成23年9月21日に「最終契約書の変更に関する覚書」を締結しました。

これにより、昭和電工株式会社および海外子会社の自動車空調用熱交換器事業および自動車空調用配管事業は、昭和電工株式会社が設立した新会社に承継され、当社は、平成24年1月に当該新会社の株式の60%を取得し、当社子会社（現：株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジー）として運営にあたり、初回株式取得後2年を目処に残りの株式を取得いたします。

### (1) 目的

空調事業におけるコスト競争力および製品開発力をさらに高め、より一層の商品競争力の強化を図るため

### (2) 相手先名称

昭和電工株式会社

### (3) 譲受け事業内容

自動車空調用熱交換器等の製造販売

### (4) 譲受け時期

平成24年1月

### (5) 取得価額

約80億円（第一譲受日および第二譲受日における取得価額の合計額）

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高度な技術に裏打されたシステム製品開発を目指すことを基本方針としております。そのために客先のニーズを先読みした、フロントローディングによる開発を実施しております。

研究開発は当社の開発部門で推進されており、前期まで事業統括本部の組織下に置かれた研究開発部門を、今期より開発本部として独立させ、二輪・汎用及び四輪の更なるシナジーを発揮した高効率な研究開発活動を進めております。

当社グループの研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

### (1) 二輪車・汎用製品

- ・海外生産世界共通型式キャブレターの開発(商品化)
- ・大型バイク用フューエルインジェクション燃料供給製品の開発（商品化）
- ・小型廉価フューエルインジェクションシステムの開発（商品化）
- ・欧州環境負荷物質規制対応製品の開発（商品化）
- ・代替燃料対応製品の開発（商品化）
- ・建設機械用油圧制御ユニット製品の開発（商品化）

### (2) 四輪車製品

- ・環境先進対応エンジンの燃料供給系及び吸気系製品の開発
- ・トランスミッション油圧制御系製品の開発
- ・代替燃料対応燃料供給系製品とシステム製品の開発（商品化）
- ・高性能、小型カーエアコンシステム製品の開発（商品化）
- ・エンジン及びトランスミッション電子制御ユニット製品の開発（商品化）
- ・ハイブリッド車用モーター/バッテリー制御ユニット製品の開発（商品化）

なお、当連結会計年度の一般管理費及び当期製造費用に含まれる、上記研究開発活動（既存製品の品質改良等の改善活動を含む）にかかる費用の総額は、165億4千7百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成に当たっては、一定の前提条件を設定し、一部見積り計算によっております。

以下の重要な会計方針および前提条件の変更は、連結財務諸表の作成に大きく影響を及ぼす可能性があると考えております。

#### ① 製品保証引当金

当社グループは、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しておりますが、実際の製品不良率や補修費用が見積りと異なる場合は、追加の引当を要する可能性があります。

#### ② 退職給付引当金

当社グループは、連結財務諸表提出会社においては確定給付型の制度として企業年金制度および退職一時金制度を、また一部の連結子会社については、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

これらの退職給付費用および債務は数理計算上の一定の前提条件に基づき見積り算出しておりますが、この前提条件が実績と乖離する場合は、将来の期間において認識される費用および債務に影響を与えることとなります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当該内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの属する輸送機器業界は非常にグローバル競争が激しく、高い品質はもちろんのこと、絶えず技術革新等を問われる状況にあります。このようなお客様のニーズに応じてゆくことが経営成績に重要な影響を与える要因であると考えております。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当該内容については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当該内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当該内容については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は、130億1千3百万円であります。そのうち、生産投資は、88億4千2百万円、研究開発投資は、10億6千1百万円、その他投資（無形固定資産含む）は、31億9百万円であります。なお、生産投資のセグメント別内訳については、日本28億1千3百万円、米州25億5千3百万円、アジア28億1千9百万円、中国6億3千6百万円および欧州2千1百万円となります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または滅失等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の区分	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	工具、 器具及び 備品	合計	
角田第一工場 (宮城県角田市)	二輪車・汎用 製品	生産設備等	548	1,148	286 (49)	236	170	2,390	771
角田第二工場 (宮城県角田市)	四輪車製品	生産設備等	728	1,918	232 (87)	—	154	3,032	792
角田第三工場 (宮城県角田市)	二輪車・汎用 製品および四 輪車製品	生産設備等	559	1,712	846 (43)	—	195	3,314	583
丸森工場 (宮城県丸森町)	四輪車製品	生産設備等	567	2,353	280 (62)	—	154	3,356	443
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	四輪車製品	生産設備等	697	165	918 (44)	—	100	1,881	39
宮城オフィス、 角田開発センター (宮城県角田市)	研究開発等	開発設備等	436	254	286 (21)	—	81	1,058	255
栃木オフィス、 栃木開発センター (栃木県高根沢町)	研究開発等	開発設備等	3,130	904	3,937 (97)	—	535	8,508	1,325

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	事業の区分	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	工具、器具及び備品	合計	
株式会社ケーヒンワタリ	宮城県亘理町	四輪車製品	生産設備等	682	575	—	53	1,311	386

## (3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	事業の区分	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	工具、器具及び備品	合計	
ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー	米国ノースカロライナ州	四輪車製品	生産設備等	707	1,252	13 (121)	39	2,012	334
ケーヒンアイピーティーマニュファクチャリング・エルエルシー	米国インディアナ州	四輪車製品	生産設備等	2,465	1,875	141 (460)	549	5,033	730
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	四輪車製品	生産設備等	553	1,316	23 (242)	29	1,923	234
ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド	タイランプーン	二輪車・汎用製品	生産設備等	1,041	1,946	245 (51)	917	4,151	3,854
ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド	タイアユタヤ	二輪車・汎用製品および四輪車製品	生産設備等	381	235	422 (93)	451	1,491	556
ピーティーケーヒンインドネシア	インドネシアウェストジャバ	二輪車・汎用製品	生産設備等	1,141	1,611	—	311	3,065	1,307
東莞京濱汽車電噴装置有限公司	中国広東省	四輪車製品	生産設備等	1,009	3,348	—	649	5,007	1,049
南京京濱化油器有限公司	中国江蘇省	二輪車・汎用製品および四輪車製品	生産設備等	425	890	—	217	1,532	1,150

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

翌連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の設備投資は、301億9千8百万円を計画しております。

セグメントごとの設備投資計画は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定金額（百万円）
日 本	13,362
米 州	3,430
ア ジ ア	10,669
中 国	2,706
欧 州	28
合 計	30,198

(注) 1 本計画達成により、生産能力は現状に比べて若干増加する予定であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

上記、投資計画の内訳は、生産投資217億7千2百万円、研究開発投資9億5千3百万円およびその他投資（無形固定資産含む）74億7千2百万円であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	73,985,246	73,985,246	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年5月19日	12,330	73,985	—	6,932	—	7,940

(注) 平成12年2月24日開催の取締役会決議により、平成12年5月19日付で1株を1.2株に株式分割(無償交付)いたしました。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	51	36	144	172	2	5,293	5,698	—
所有株式数 (単元)	0	178,773	7,773	326,593	173,295	81	53,027	739,542	31,046
所有株式数 の割合(%)	0.00	24.18	1.05	44.16	23.43	0.01	7.17	100.00	—

(注) 1 平成24年3月31日現在の自己株式保有残高は24,031株であり、上記の「個人その他」の欄に240単元、「単元未満株式の状況」の欄に31株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	30,581	41.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,948	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,320	3.14
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 J A 共済ビル (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,210	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,938	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,889	2.55
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティ ー ジャスデック アカунト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀 行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,553	2.10
ケーヒン取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	899	1.22
ジェーピー モルガン チェース バンク 3 85078 (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5A J UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	889	1.20
ステート ストリート バンク アンド トラ スト クライアント オムニバス アカун ト オーエムゼロツー (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	881	1.19
計	—	46,111	62.33

(注) 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,948千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,320千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,889千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,930,200	739,302	—
単元未満株式	普通株式 31,046	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,302	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が31株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	24,000	—	24,000	0.03
計	—	24,000	—	24,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	445	687,405
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	24,031	—	24,031	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策が遂行できることを目的として、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおり実施し、期末配当については従来どおり株主の皆様の見解を反映するため、株主総会の決議により実施しております。

なお、内部留保金につきましては、今後の製品開発、生産効率向上およびグローバル展開のための資金需要等、将来の事業展開に有効に充当してまいりたいと考えております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月28日 取締役会	961	13
平成24年6月22日 定時株主総会決議	961	13

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,775	1,880	1,865	1,982	1,793
最低(円)	1,171	613	1,009	1,150	1,068

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部の市場相場によっております。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	1,406	1,247	1,321	1,484	1,697	1,648
最低(円)	1,139	1,068	1,188	1,230	1,477	1,497

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	経営企画室担当	田 内 常 夫	昭和32年1月24日生	昭和56年4月 本田技研工業㈱入社 平成16年6月 ㈱本田技術研究所常務取締役 平成18年4月 ホンダオブアメリカマニュファク チュアリング・インコーポレーテ ッド取締役副社長 平成18年6月 本田技研工業㈱執行役員 平成20年4月 ホンダオブアメリカマニュファク チュアリング・インコーポレーテ ッド取締役社長 平成21年4月 本田技研工業㈱四輪事業本部長 平成21年6月 同社取締役 平成23年4月 同社取締役 執行役員 平成23年6月 当社代表取締役 (現任) 同取締役社長 (現任) 平成24年4月 当社経営企画室担当 (現任)	(注) 2	3
代表取締役 専務取締役	事業統括本部長 兼アジア本部長	浮 穴 一 興	昭和29年12月19日生	昭和55年4月 本田技研工業㈱入社 平成14年6月 ㈱本田技術研究所常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役 (現任) 同専務取締役 (現任) 同特命担当 (二輪・汎用開発担当 兼体質改革担当) 平成18年10月 当社品質総括責任者 同品質保証本部長兼二輪・汎用開 発担当兼特命担当 (体質改革担 当) 平成19年4月 当社品質保証本部長兼開発本部二 輪・汎用開発担当 平成20年4月 当社二輪・汎用事業統括本部長 平成22年3月 ケーヒンセールスアンドデベロ プメントヨーロッパ・ゲーエムベ ーハー代表取締役 平成22年4月 当社二輪・汎用事業統括本部長兼 経営企画室担当 平成23年5月 当社事業統括本部長兼経営企画室 担当 平成24年3月 ケーヒンアジアバンコクカンパニ ー・リミテッド取締役社長 (現 任) 平成24年4月 当社事業統括本部長兼アジア本部 長 (現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	リスクマネジメント オフィサー 生産本部長	渡辺 政 美	昭和30年10月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社品質保証本部品質保証部長 平成14年6月 当社取締役 同品質保証本部副本部長 平成15年4月 当社品質保証本部長 平成16年4月 当社生産技術本部長 平成17年8月 当社生産技術本部長兼二輪・汎用 生技部長 平成18年4月 当社空調事業本部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年4月 当社北米統括 平成20年5月 ケーヒンインディアナプレゼン ジョンテクノロジー・インコーポレ テッド取締役社長 ケーヒンアイピーティーマニュ ファクチュアリング・インコーポ レテッド取締役社長 平成21年4月 当社米州本部長 ケーヒンノースアメリカ・イン コーポレテッド取締役社長 平成21年5月 ケーヒンカロライナシステムテ クノロジー・インコーポレテッド 取締役社長 ケーヒンエアコンノースアメリ カ・インコーポレテッド取締役 社長 平成22年3月 東莞京濱汽車電噴装置有限公司董 事長 平成22年4月 当社四輪事業統括本部長 平成22年6月 当社代表取締役（現任） 同専務取締役（現任） 平成23年5月 当社アジア本部長 ケーヒンアジアバンコクカンパ ニー・リミテッド取締役社長 台湾京濱化油器股份有限公司董 事長 平成24年4月 当社リスクマネジメントオフィ サー（現任） 同生産本部長（現任）	(注) 2	6
代表取締役 専務取締役	コンプライア ンスオフィ サー 管理本部長兼 監査室担当 兼知財・法 務部担当	小池 正 明	昭和28年12月1日生	昭和53年4月 本田技研工業(株)入社 平成17年4月 同社中国本部地域事業企画室長 平成20年4月 当社管理本部長兼監査室担当 平成20年6月 当社取締役 平成20年10月 当社管理本部長兼監査室担当兼内 部統制監査室担当 平成21年4月 当社コンプライアンスオフィ サー（現任） 同管理本部長兼総務部長兼監査室 担当兼内部統制監査室担当 平成21年5月 当社管理本部長兼監査室担当兼内 部統制監査室担当 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年5月 当社管理本部長兼監査室担当 平成23年6月 当社代表取締役（現任） 同専務取締役（現任） 平成24年1月 (株)ケーヒン・サーマル・テクノ ロジー取締役社長（現任） 平成24年4月 当社管理本部長兼監査室担当兼知 財・法務部担当（現任） ケーヒンセールスアンドデベ ロップメントヨーロッパ・ゲー ムベーパー代表取締役（現任）	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	品質総括責任者 品質保証本部長	入野博史	昭和29年9月10日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成17年4月  平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年5月  平成24年4月  平成24年6月 本田技研工業(株)入社 (株)本田技術研究所上席研究員 当社電子統括本部開発統括兼電子 技評部長 当社取締役 当社電子統括本部開発統括 当社電子統括本部長 当社常務取締役 当社四輪事業統括本部長 当社四輪事業統括本部副本部長 当社生産本部長 当社リスクマネジメントオフィサー 東莞京濱汽車電噴装置有限公司董 事長(現任) 当社取締役 常務執行役員 同品質総括責任者(現任) 同品質保証本部長(現任) 当社代表取締役(現任) 同専務取締役(現任)	(注)2	7
取締役 常務執行役員	生産本部副本部長	橋山和弘	昭和30年2月21日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年10月  平成17年4月  平成18年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年12月  平成23年5月 平成24年1月 平成24年4月 当社入社 当社営業本部四輪営業部長 当社取締役 当社営業本部四輪営業部長兼営業 企画室長 当社営業本部長兼二輪・汎用営業 一部長 当社営業本部長 当社二輪・汎用事業統括本部営業 担当 台湾京濱化油器股份有限公司董事 長 当社アジア本部長 当社常務取締役 ケーヒンアジアバンコクカンパニ ー・リミテッド取締役社長 当社事業統括本部副本部長 当社生産本部副本部長(現任) 当社取締役 常務執行役員(現 任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	米州本部長	大 沼 公 紀	昭和33年3月23日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年5月 平成24年4月 平成24年5月 当社入社 東莞京濱汽車電噴装置有限公司董 事長兼総経理 当社取締役 南京京濱化油器有限公司董事長 当社中国統括 当社アジア本部副本部長インド担 当 当社品質総括責任者 同品質保証本部長 当社取締役 常務執行役員 (現 任) 同米州本部長 (現任) ケーヒンノースアメリカ・インコ ーポレーテッド社長 ケーヒンカロライナシステムテク ノロジー・エルエルシー社長 (現 任) ケーヒンエアコンノースアメリ カ・インコーポレーテッド社長 ケーヒンアイビーティーマニュフ ァクチュアリング・エルエルシー 社長 (現任) ケーヒンミシガンマニュファク チュアリング・エルエルシー社長 (現任) ケーヒンノースアメリカ・インコ ーポレーテッド取締役社長 (現 任) ケーヒンエアコンノースアメリ カ・インコーポレーテッド取締 役社長 (現任)	(注) 2	5
取締役 常務執行役員	開発本部長	岩 田 毅	昭和31年12月10日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年5月 平成24年4月 本田技研工業(株)入社 (株)本田技術研究所栃木研究所所付 当社開発本部四輪エンジンシステ ム統括 京濱電子装置研究開発(上海)有 限公司董事長 (現任) 当社四輪事業統括本部開発担当兼 知財部担当 当社取締役 当社四輪事業統括本部開発担当兼 知財・技術法務部担当 当社四輪事業統括本部開発担当 当社四輪事業統括本部開発担当兼 燃供デバイス事業統括部長 当社開発本部長 (現任) 当社取締役 常務執行役員 (現 任)	(注) 2	3
取締役 上席執行役員	購買本部長	佐 藤 忠 吾	昭和29年12月26日生	昭和52年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年9月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年5月 平成24年4月 当社入社 当社アジア二輪統括 当社取締役 当社生産本部長 当社副リスクマネジメントオフィ サー 同生産本部長 当社生産本部副本部長 当社購買本部長 (現任) 当社取締役 上席執行役員 (現 任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	アジア本部副本 部長	鉛 隆 司	昭和32年12月20日生	昭和56年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年3月 平成22年4月 平成23年5月 平成24年4月 当社入社 当社二輪・汎用事業本部二輪・汎 用第二CGM兼二輪・汎用事業企 画部長 当社二輪・汎用事業統括本部開発 担当兼C-R e p ケーヒンセールスアンドデベロッ プメントヨーロッパ・ゲーエムベ ーハー代表取締役 当社取締役 同二輪・汎用事業統括本部開発担 当 南京京濱化油器有限公司董事長 当社中国統括 当社中国本部長 当社取締役 上席執行役員（現 任） 同アジア本部副本部長（現任） 台湾京濱化油器股份有限公司董事 長（現任）	(注) 2	4
取締役 上席執行役員	中国本部長	今 野 元 一 朗	昭和36年12月5日生	昭和59年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年4月 当社入社 当社生産技術本部生産技術部E M S 第三生技課長 当社生産・販売本部エンジニアリ ング部長 当社生産本部生産企画部長 当社生産本部生産企画/生産技術 担当 当社生産本部生産技術担当 当社取締役 当社取締役 上席執行役員（現 任） 同中国本部長（現任） 南京京濱化油器有限公司董事長 （現任）	(注) 2	2
常勤監査役		松 井 勝 之	昭和30年6月22日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成17年8月 平成22年6月 本田技研工業(株)入社 同社部品事業企画室事業管理プロ ックブロックリーダー 同社経理部税務ブロックブロッ クリーダー ホンダカナダ・インコーポレーテ ッドヴァイスプレジデント 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	2
常勤監査役		齋 藤 英 俊	昭和30年9月13日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成23年5月 平成24年4月 平成24年6月 当社入社 ケーヒンインディアナプレジジ オンテクノロジー・インコーポレ ーテッド駐在 当社四輪事業統括本部開発管理部 長 当社開発本部開発管理部長 当社開発本部開発管理部 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	3
監 査 役		成 田 康 彦	昭和22年11月16日生	昭和55年4月 平成13年11月 平成14年6月 平成22年6月 石川泰三法律事務所にて弁護士開 業 木挽町総合法律事務所開設（現 任） ㈱オービック社外監査役 当社監査役（現任）	(注) 3	—
監 査 役		塚 原 雅 人	昭和23年11月1日生	昭和50年11月 昭和54年8月 平成10年5月 平成22年9月 平成23年6月 監査法人太田哲三事務所（現：新 日本有限責任監査法人）入所 公認会計士登録 太田昭和監査法人（現：新日本有 限責任監査法人）代表社員就任 塚原雅人公認会計士事務所開設 （現任） 当社監査役（現任） ㈱J-オイルミルズ社外監査役 （現任）	(注) 4	—
計						78

- (注) 1 常勤監査役松井勝之、監査役成田康彦および監査役塚原雅人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員（上記の取締役を兼務する執行役員を除く）の状況は次のとおりであります。
- |        |     |     |         |     |     |
|--------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 上席執行役員 | 吉 沢 | 浩   | 執 行 役 員 | 川 勝 | 幹 人 |
| 上席執行役員 | 青 海 | 洋 史 | 執 行 役 員 | 井 上 | 正 弘 |
| 上席執行役員 | 鈴 木 | 伸 明 | 執 行 役 員 | 大 町 | 信 一 |
| 上席執行役員 | 三ッ堀 | 徹   | 執 行 役 員 | 新 道 | 清 一 |
| 上席執行役員 | 黒 木 | 利 浩 | 執 行 役 員 | 高 山 | 雄 介 |
| 上席執行役員 | 天 野 | 裕 久 | 執 行 役 員 | 高 橋 | 正 明 |
- 7 「略歴」欄においては、平成9年4月1日の合併時の存続会社である株式会社京浜精機製作所、被合併会社である株式会社ハドシス（旧株式会社京浜気化器）および同じく株式会社電子技研も「当社」と表記しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### (イ) 企業統治の体制の概要

###### <取締役会>

取締役会は取締役11名で構成され（社外取締役はなし）、法定の事項および重要な業務執行に関する決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、当社においては執行役員制度の導入により、経営の監督と執行の役割を分化し、取締役会の機動性の向上を図っております。

###### <監査役会>

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、方法および業務の分担等に従い、取締役会への出席と意見の陳述、業務・財産の状況の調査等を通じて取締役の業務執行の監査を行っております。

###### <役員候補者の決定>

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

###### <業務執行体制>

執行役員制度の導入により、経営の監督と執行の役割を分化し、経営の効率化・迅速化を図り機動性を向上させた取締役会のもと、業務執行を行っております。組織運営においては、ケーヒンフィロソフィーに立脚し、地域・事業・機能別に本部を設置し、主要な組織に取締役および執行役員（以下、あわせて担当役員という）を配置しております。また、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する経営会議や担当役員が出席する会議体で課題を審議するなど、効果・効率の高い体制を構築しています。

##### (ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、世界中で働くケーヒングループの仲間一人ひとりが主体者として「ケーヒンフィロソフィー」と「わたしたちの行動宣言」を十分理解したうえで、物事を判断し、行動していくことによってステークホルダーからの信頼をより確かなものにするよう取り組んでおります。

当社では、自動車産業における豊富な経験を有する取締役で構成される取締役会をはじめ、経営会議等重要な会議体において、取締役が頻繁に意見交換を行って相互牽制を図っております。

さらに、社外監査役3名を含む4名の監査役にて構成される監査役会を設置しており、監査役は、豊富な経験・知識を有し、広範かつ専門的な視野をもって、独立公正な立場で、業務執行に対する監督・監査を行っております。

これらの体制により、経営の妥当性・適法性等の監視体制は十分に機能していると考えております。

##### (ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、以下の項目について基本方針を定め内部統制システムの整備に取り組んでおります。

###### (a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンスに関する取組みを推進する担当取締役（コンプライアンスオフィサー）を任命するとともに、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」に加え、法務部門を機能本部から独立させ強化するなど、コンプライアンス体制の整備を行う。

###### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報として、取締役会議事録、経営会議資料および議事録、稟議書等の書類について「文書保存基準」に基づき、保存および管理を行う。



(c) 損失の危険の管理に関する規定、その他の体制

リスク管理規程を制定し、リスクマネジメントに関する取組みを推進する担当取締役（リスクマネジメントオフィサー）を任命するとともに大規模災害などの全社レベルの危機管理対応の整備を図り、また部門毎に対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となってその予防・対策に努める。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度の導入により、経営の監督と執行の役割を分化し、経営の効率化・迅速化を図り機動性を向上させた取締役会のもと、業務執行を行う。組織運営においては、ケーヒンフィロソフィーに立脚し、地域・事業・機能別に本部を設置し、主要な組織に取締役および執行役員（以下、あわせて担当役員という）を配置する。また、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する経営会議や担当役員が出席する会議体で課題を審議するなど、効果・効率の高い体制を構築する。

(e) 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および当社の子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という。）において共有する行動指針として「わたしたちの行動宣言」を制定するほか、コンプライアンス、リスクマネジメントなどへの取組み状況について、各組織がチェックリストに基づく自己検証を定期的に行い、その結果を担当取締役に報告することにより、取組みの改善を図る。また、独立した内部監査部門である監査室が、当社グループの業務遂行状況について監査を実施する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助するため監査役室を設置し、使用人を配置する。当該使用人の独立性の確保に努める。

(g) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

「監査役への報告基準」を制定し、監査役に対して、会社に重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備および状況、「企業倫理改善提案窓口」の運用状況等について報告する。

(h) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査部門との連携、代表取締役との意見交換、重要な会議への出席および議事録の閲覧等監査役監査が実効的に行える体制を確保する。

(二) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、以下の施策を実施いたしております。

(a) コンプライアンスや企業倫理に関する事項を検証し、経営に反映させるために総務部内に「コーポレートガバナンス推進係」を設置しております。

(b) 社内からの問題提起や提案を受け付ける窓口として「企業倫理改善提案窓口」を設置しております。

(c) 機能本部から法務部門を独立させ、法務部門を強化しております。

(d) コンプライアンス、リスクマネジメントなどへの取組み状況について、各組織がチェックリストに基づく自己検証を定期的に行い、その結果を担当取締役に報告することにより、取組みの改善を図る仕組みを整備しております。

(e) コンプライアンス規程およびリスク管理規程を制定し、コンプライアンスおよびリスクに関する取組みを推進する担当取締役をそれぞれ任命しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査として、各組織の業務執行の監査および財務報告に係る内部統制監査については監査室6名が、それぞれ監査役4名（うち社外監査役3名）と相互に連携を取りながら効果的に当社および子会社の監査を実施しています。

また、監査法人は、監査役に会計監査及び財務報告に係る内部統制監査の計画、監査の状況および結果を報告し意見交換を行なっているほか、監査室と財務報告に係る内部統制監査の計画、監査の状況および結果について、協議を行なっております。

なお、常勤監査役松井勝之は、本田技研工業株式会社で、長年にわたり経理および経理関連部門において、財務および会計に関する業務に従事し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役塚原雅人は、公認会計士としての専門的な知識と豊富な監査経験を持ち、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は松井勝之、成田康彦および塚原雅人の3名であり、いずれも当社との特別の利害関係はありません。

- ・松井勝之は、国内および海外における自動車業界の経験と経理および経理関連部門での豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の監査役に適任なため選任しております。同氏は、平成22年まで本田技研工業株式会社に在籍しておりました。同社は当社の大株主であり、当連結会計年度における連結売上高において、当社グループの同社およびその関係会社（以下「ホンダグループ」という）への売上高比率は約90%であり、当社グループとホンダグループは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。
- ・成田康彦は、弁護士としての専門的な知識と他社における社外監査役の経験を有し、当社の監査役に適任なため選任しております。
- ・塚原雅人は、公認会計士としての専門的な知識と豊富な監査経験を有し、当社の監査役に適任なため選任しております。同氏は、株式会社J-オイルミルズの社外監査役であります。当社と同社の間には取引関係および資本関係等の特別の利害関係はありません。同氏は、平成22年まで新日本有限責任監査法人に在籍しておりました。同社は当社の会計監査人であり、当事業年度において、当社と同社は、監査契約等を締結しております。

当社は、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準や方針を定めておりません。なお、東京証券取引所が定める独立役員は、当該取引所が定める基準に則り、届出をしております。

④ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	人 数	報 酬 等 の 総 額
取締役	19名	309百万円
監査役	1名	19百万円
社外役員	4名	30百万円
合 計	24名	359百万円

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 報酬等の総額には、当該事業年度中に支給された基本報酬205百万円（取締役162百万円、監査役17百万円、社外役員24百万円）を含めております。
- 4 報酬等の総額には、第71回定時株主総会において決議された役員賞与55百万円（取締役53百万円、監査役0百万円、社外役員0百万円）を含めております。
- 5 報酬等の総額には、当該事業年度中に増加した退職慰労金引当額99百万円（取締役93百万円、監査役1百万円、社外役員5百万円）を含めております。
- 6 上記のほか、第70回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- 退任取締役 2名 80百万円  
 退任監査役 1名 4百万円
- なお、この金額には過年度において開示した退職慰労金引当額が含まれております。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社は取締役および監査役の報酬等について、経営環境、業績、役割および実績等を勘案して、適切な水準とすることを方針としております。

- ・取締役の基本報酬については、経営環境、業績および各人の役割等を考慮して取締役会の承認により支給を決定しております。また、監査役の基本報酬は、経営環境および各人の役割等を考慮して監査役の協議により支給を決定しております。
- ・取締役および監査役の賞与については、経営環境、当年度の業績を勘案して、株主総会で総額を決定した上で、それぞれ取締役会の承認および監査役の協議により、各人の実績等を考慮して支給を決定しております。
- ・取締役および監査役の退職慰労金については、一定の基準により相当額の範囲内で支給することを株主総会で決定した上で、それぞれ取締役会の承認および監査役の協議により、各人の功労に基づき支給を決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 299百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	519,950	199	取引関係等の円滑化のため
小倉クラッチ(株)	100,000	23	取引関係等の円滑化のため
日本梱包運輸倉庫(株)	23,814	22	取引関係等の円滑化のため
三信電気(株)	10,000	7	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	10,000	3	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,830	2	取引関係等の円滑化のため
日本シイエムケイ(株)	1,000	0	取引関係等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	519,950	214	取引関係等の円滑化のため
小倉クラッチ(株)	100,000	24	取引関係等の円滑化のため
日本梱包運輸倉庫(株)	23,814	24	取引関係等の円滑化のため
三信電気(株)	10,000	6	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	10,000	2	取引関係等の円滑化のため
日本シイエムケイ(株)	1,000	0	取引関係等の円滑化のため

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、矢定俊博氏、太田荘一氏および日置重樹氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他14名となっております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、取締役会の決議をもって、機動的な資本政策が遂行できることを目的として、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の配当等を取締役会決議の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策が遂行できることを目的として、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る期末配当については、従来どおり株主の皆様の意見を反映するため、株主総会の決議により決定しております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	54	4	54	4
連結子会社	—	—	—	—
計	54	4	54	4

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社が、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の提携先であるアーンスト・アンド・ヤンググループに対して支払った、監査証明業務に基づく報酬は66百万円です。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社が、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の提携先であるアーンスト・アンド・ヤンググループに対して支払った、監査証明業務に基づく報酬は63百万円です。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準（IFRS）への移行等にかかる助言業務であります。

（当連結会計年度）

当社が当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準（IFRS）への移行等にかかる助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握および会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、外部セミナー等へ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,211	23,817
受取手形及び売掛金	34,706	43,538
有価証券	14,500	5,600
商品及び製品	8,833	10,529
仕掛品	4,386	5,689
原材料及び貯蔵品	13,909	19,764
繰延税金資産	3,402	3,378
その他	5,476	6,498
流動資産合計	117,428	118,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,342	43,569
減価償却累計額	△22,445	△24,848
建物及び構築物（純額）	17,897	18,720
機械装置及び運搬具	116,368	124,815
減価償却累計額	△91,517	△99,283
機械装置及び運搬具（純額）	24,850	25,532
工具、器具及び備品	32,033	34,147
減価償却累計額	△26,953	△28,596
工具、器具及び備品（純額）	5,080	5,550
土地	9,227	9,184
リース資産	—	253
減価償却累計額	—	△16
リース資産（純額）	—	236
建設仮勘定	6,584	8,970
有形固定資産合計	63,640	68,194
無形固定資産		
投資その他の資産	2,597	2,712
投資有価証券	※1 4,725	※1 6,020
長期貸付金	464	438
繰延税金資産	2,089	1,804
その他	※1 2,631	※1 4,750
貸倒引当金	△20	△12
投資その他の資産合計	9,890	13,001
固定資産合計	76,128	83,907
資産合計	193,557	202,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	27,694	33,724
短期借入金	1,524	1,045
1年内返済予定の長期借入金	1,259	601
未払費用	8,675	9,438
リース債務	—	25
未払法人税等	1,812	1,815
製品保証引当金	594	437
役員賞与引当金	92	63
災害損失引当金	1,300	52
繰延税金負債	35	23
資産除去債務	16	—
その他	4,066	6,191
<b>流動負債合計</b>	<b>47,070</b>	<b>53,419</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	600	—
リース債務	—	211
繰延税金負債	813	1,689
退職給付引当金	1,799	1,481
役員退職慰労引当金	423	433
資産除去債務	199	155
その他	1,722	1,424
<b>固定負債合計</b>	<b>5,559</b>	<b>5,394</b>
<b>負債合計</b>	<b>52,630</b>	<b>58,814</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	121,168	123,472
自己株式	△34	△34
<b>株主資本合計</b>	<b>136,007</b>	<b>138,310</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,281	2,509
繰延ヘッジ損益	△5	—
為替換算調整勘定	△15,649	△18,590
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△13,373</b>	<b>△16,081</b>
少数株主持分	18,292	21,680
<b>純資産合計</b>	<b>140,927</b>	<b>143,909</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>193,557</b>	<b>202,724</b>



②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	278,490	259,994
売上原価	238,451	230,400
売上総利益	40,039	29,593
販売費及び一般管理費	※1, ※2 18,440	※1, ※2 18,774
営業利益	21,598	10,818
営業外収益		
受取利息	504	466
受取配当金	397	290
その他	594	710
営業外収益合計	1,496	1,466
営業外費用		
支払利息	188	94
為替差損	873	391
固定資産廃棄損	※3 191	※3 133
その他	147	207
営業外費用合計	1,400	826
経常利益	21,694	11,458
特別利益		
固定資産売却益	—	511
負ののれん発生益	1,191	196
関係会社出資金売却益	—	221
製品保証引当金戻入額	194	—
保険金収入	—	752
その他	—	0
特別利益合計	1,386	1,682
特別損失		
持分変動損失	—	93
減損損失	※4 133	※4 223
災害損失	※5 1,519	※5 2,340
災害損失引当金繰入額	※5 1,300	—
関係会社清算損	415	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	137	—
その他	—	※6 310
特別損失合計	3,506	2,967
税金等調整前当期純利益	19,574	10,173
法人税、住民税及び事業税	5,301	5,203
法人税等調整額	△813	△3
法人税等合計	4,488	5,199
少数株主損益調整前当期純利益	15,086	4,974
少数株主利益	2,761	734
当期純利益	12,324	4,239

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,086	4,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193	228
繰延ヘッジ損益	△5	5
為替換算調整勘定	△6,085	△4,129
その他の包括利益合計	△6,284	※ △3,895
包括利益	8,801	1,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,467	1,531
少数株主に係る包括利益	1,333	△452

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
当期首残高		6,932		6,932
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,932		6,932
<b>資本剰余金</b>				
当期首残高		7,940		7,940
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,940		7,940
<b>利益剰余金</b>				
当期首残高		110,561		121,168
当期変動額				
剰余金の配当		△1,701		△1,922
当期純利益		12,324		4,239
連結子会社の増加に伴う減少		△16		△12
当期変動額合計		10,607		2,303
当期末残高		121,168		123,472
<b>自己株式</b>				
当期首残高		△31		△34
当期変動額				
自己株式の取得		△2		△0
当期変動額合計		△2		△0
当期末残高		△34		△34
<b>株主資本合計</b>				
当期首残高		125,403		136,007
当期変動額				
剰余金の配当		△1,701		△1,922
当期純利益		12,324		4,239
連結子会社の増加に伴う減少		△16		△12
自己株式の取得		△2		△0
当期変動額合計		10,604		2,302
当期末残高		136,007		138,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,479	2,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198	228
当期変動額合計	△198	228
当期末残高	2,281	2,509
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	5
当期変動額合計	△5	5
当期末残高	△5	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,996	△15,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,652	△2,941
当期変動額合計	△4,652	△2,941
当期末残高	△15,649	△18,590
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,516	△13,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,856	△2,707
当期変動額合計	△4,856	△2,707
当期末残高	△13,373	△16,081
少数株主持分		
当期首残高	19,616	18,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,323	3,387
当期変動額合計	△1,323	3,387
当期末残高	18,292	21,680
純資産合計		
当期首残高	136,502	140,927
当期変動額		
剰余金の配当	△1,701	△1,922
当期純利益	12,324	4,239
連結子会社の増加に伴う減少	△16	△12
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,180	679
当期変動額合計	4,424	2,982
当期末残高	140,927	143,909

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,574		10,173
減価償却費		13,924		12,817
減損損失		133		223
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)		191		133
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		△395		△143
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)		△259		—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)		1,300		△1,247
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△669		△302
前払年金費用の増減額 (△は増加)		△61		△778
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		30		9
受取利息及び受取配当金		△901		△756
支払利息		188		94
売上債権の増減額 (△は増加)		3,966		△8,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△2,128		△7,105
仕入債務の増減額 (△は減少)		△801		5,721
関係会社出資金売却損益 (△は益)		—		△221
負ののれん発生益		△1,191		△196
固定資産売却損益 (△は益)		△60		△554
受取保険金		—		△752
その他		△488		776
小計		32,350		9,237
利息及び配当金の受取額		740		426
利息の支払額		△176		△79
法人税等の支払額		△5,559		△4,873
保険金の受取額		—		752
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,355		5,462
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (△は増加)		640		165
子会社出資金の取得による支出		—		△1,737
有形及び無形固定資産の取得による支出		△11,906		△13,185
有形及び無形固定資産の売却による収入		428		888
投資有価証券の取得による支出		△219	※2	△3,340
投資有価証券の売却による収入		285		2
関係会社出資金売却による収入		—		648
長期貸付けによる支出		△599		△516
長期貸付金の回収による収入		581		550
その他		△65		80
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,855		△16,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,559	△437
長期借入金の返済による支出	△1,843	△1,257
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△1,701	△1,922
少数株主への配当金の支払額	△1,315	△984
その他	—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,423	△4,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,027	△1,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,049	△16,795
現金及び現金同等物の期首残高	34,505	42,638
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	21
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,638	※1 25,865

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等

連結子会社の数 32社

当連結会計年度より、ケーヒンマレーシアマニュファクチャリング・エスディエヌビーエイチディは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、平成24年1月1日に、株式会社サーマル・テクノロジーの株式60%を取得したことにより、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジー、ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド、ケーヒン・サーマル・テクノロジー（タイランド）カンパニー・リミテッド、大洋昭和汽車空調（大連）有限公司、ケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ・エスアールオーを連結の範囲に含めております。

当該連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えておりませんので、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

なお、連結子会社であったケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッドを平成23年4月1日に北米地域における更なる効率的な運営体制を図ることを目的として、ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッドに吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。

#### (2) 非連結子会社の数及び主要な会社等の名称

非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称

ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイ

ケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド

ケーヒンオートモーティブシステムズインディア・プライベートリミテッド

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社のうち、ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイについては、設立（平成24年2月1日）して間もないこと及びいずれの非連結子会社についても、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しいため、連結の範囲から除いております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 無

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

（非連結子会社）

ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイ

ケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド

ケーヒンオートモーティブシステムズインディア・プライベートリミテッド

持分法を適用しない理由

上記持分法を適用しない非連結子会社のうち、ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイについては、設立（平成24年2月1日）して間もないこと及びいずれの非連結子会社についても、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しいため、持分法の適用の範囲から除いております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社32社のうち、(株)金津製作所、(株)京浜総業、(株)ケーヒンワタリ、(株)ケーヒン・サーマル・テクノロジー、ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド、ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ、ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド、ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド、ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド、ケーヒン・サーマル・テクノロジー（タイランド）カンパニー・リミテッド、台湾京濱化油器股份有限公司、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、南京京濱化油器有限公司、京濱電子装置研究開発（上海）有限公司、大洋昭和汽車空調（大連）有限公司、ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー及びケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ・エスアールオーの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。

時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。

###### ② デリバティブ

時価法によっております。

###### ③ たな卸資産

連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法に基づく低価法又は原価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、建物（建物附属設備を除く平成10年4月1日以降の取得分）及び工具、器具及び備品の中に含まれる金型については、定額法によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

###### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した以下の金額の合計額を計上しております。

- ・過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額
- ・特別の無償補修費用として個別に算出した見積額

###### ② 役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の在外連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

###### ③ 災害損失引当金

連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、その見込額を計上しております。

###### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に16年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

###### ⑤ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

##### (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日等の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算しております。また、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。



(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘ	ッ	ジ	対	象
-------	---	---	---	---	---

為替予約取引	外	貨	建	債	権	及	び	外	貨	建	予	定	取	引
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

金利スワップ	借	入	金
--------	---	---	---

③ ヘッジ方針

デリバティブに関する連結財務諸表提出会社の内部管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、為替変動リスクのヘッジにあたっては、「為替管理規程」及び「為替管理規程実施細則」に基づき、主要取引通貨から生じる外貨建債権の3分の2以上をヘッジする方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺できるため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

## 【表示方法の変更】

### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローにおいて、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△549百万円は、「固定資産売却損益（△は益）」△60百万円、「その他」△488百万円として組み替えております。

## 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

**【注記事項】****(連結貸借対照表関係)**

## ※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	70百万円	1,325百万円
その他(出資金)	426百万円	1,775百万円

## ※2 保証債務

- (1) ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	265百万円	従業員 263百万円

- (2) 震災持家融資制度を利用する連結財務諸表提出会社及び連結子会社の従業員の銀行借入について債務を保証しております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	3百万円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費(一般管理費)の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
519百万円	832百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃及び荷造費	2,733百万円	2,718百万円
製品保証引当金繰入額	37百万円	9百万円
給料	4,648百万円	4,620百万円
退職給付費用	146百万円	172百万円
役員退職慰労引当金繰入額	103百万円	93百万円
役員賞与引当金繰入額	92百万円	63百万円

※3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産廃棄損		
建物及び構築物	44百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	82百万円	105百万円
工具、器具及び備品他	64百万円	15百万円
計	191百万円	133百万円

※4 減損損失

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休設備	建物他	神奈川県他	126百万円
遊休金型	金型	ランプーン(タイ)	6百万円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休設備	建物他	神奈川県他	171百万円
遊休金型	金型	ランプーン(タイ)	51百万円

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として前連結会計年度および当連結会計年度の特別損失にそれぞれ133百万円および223百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。

※5 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害損失及び災害損失引当金繰入額は、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における東日本大震災の復旧等に要する費用を2,820百万円計上しております。その内訳は、設備修繕に伴う費用1,395百万円、労務費関連費用1,007百万円、被災した棚卸資産及び固定資産の廃棄費用319百万円、その他関連費用として98百万円であります。なお、災害損失引当金繰入額に計上した額は、発生見込額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

災害損失は、海外の連結子会社にて発生したタイ水害による損害額2,289百万円が含まれております。その内訳は、棚卸資産及び固定資産の廃棄費用1,627百万円、異常操業費422百万円、復旧費用として239百万円であります。

※6 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

海外の連結子会社において、平成24年3月7日に現地パートナーとの合意に基づいて発生した一時金であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	45百万円
組替調整額	△0百万円
税効果調整前	44百万円
税効果額	183百万円
その他有価証券評価差額金	228百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	8百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	8百万円
税効果額	△3百万円
繰延ヘッジ損益	5百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	△4,129百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	△4,129百万円
税効果額	0百万円
為替換算調整勘定	△4,129百万円

その他の包括利益合計 △3,895百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	73,985	—	—	73,985
合計	73,985	—	—	73,985
自己株式				
普通株式(注)	22	1	—	23
合計	22	1	—	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	813	11	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	887	12	平成22年9月30日	平成22年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	961	利益剰余金	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	73,985	—	—	73,985
合計	73,985	—	—	73,985
自己株式				
普通株式(注)	23	0	—	24
合計	23	0	—	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	961	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	961	13	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	961	利益剰余金	13	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	32,221百万円	23,817百万円
有価証券勘定のうち短期投資	14,500百万円	5,600百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,073百万円	△3,552百万円
現金及び現金同等物	42,638百万円	25,865百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジー(平成23年12月31日現在)

流動資産	9,486百万円
固定資産	6,399百万円
負のれん発生益	△196百万円
流動負債	△3,999百万円
固定負債	△804百万円
少数株主持分	△4,736百万円
株式取得価額	6,148百万円
現金及び現金同等物	△2,999百万円
未払金他	△1,136百万円
差引:ケーヒン・サーマル・テクノロジー取得による支出	2,012百万円



## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造販売事業を行うために必要な資金について、原則、銀行借入れによる調達しております。一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外での事業を行うにあたり生じる外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建債務があり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業を管理する部門が取引先ごとに営業債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、「与信管理規程」に沿って主な取引先の信用状況等の把握に努めております。

デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関に限定しております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建債権及び外貨建予定取引について、通貨別月別（主に米ドル）に把握された為替の変動リスクに対し、原則として為替予約取引を利用しております。

また、借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために個別契約ごとに金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、保有及び時価の変動状況等を管理担当役員へ報告しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた内部管理規程に沿って実行されており、その取引内容は都度、管理担当役員まで報告しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社の財務部門が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持に努めるなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注）2参照。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	32,211	32,211	—
(2)受取手形及び売掛金	34,706	34,706	—
(3)有価証券及び投資有価証券	19,128	19,128	—
資産計	86,047	86,047	—
(4)支払手形及び買掛金	27,694	27,694	—
負債計	27,694	27,694	—
(5)デリバティブ取引(※1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(21)	(21)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(8)	(15)	(6)
デリバティブ取引計	(29)	(36)	(6)

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	23,817	23,817	—
(2)受取手形及び売掛金	43,538	43,538	—
(3)有価証券及び投資有価証券	10,268	10,268	—
資産計	77,624	77,624	—
(4)支払手形及び買掛金	33,724	33,724	—
負債計	33,724	33,724	—
(5)デリバティブ取引(※1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(133)	(133)	—
デリバティブ取引計	(133)	(133)	—

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、有価証券である譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっており、投資有価証券である株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非連結子会社株式	70	1,325
非上場株式	26	26

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)
現金及び預金	7,654	—	10
受取手形及び売掛金	34,706	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	14,500	—	—
合計	56,861	—	10

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)
現金及び預金	7,456	9	—
受取手形及び売掛金	43,538	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	5,600	—	—
合計	56,594	9	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	4,428	509	3,919
	小計	4,428	509	3,919
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	200	264	△64
	(2)その他	14,500	14,500	—
	小計	14,700	14,764	△64
合計		19,128	15,274	3,854

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	4,453	506	3,946
	小計	4,453	506	3,946
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	214	264	△49
	(2)その他	5,600	5,600	—
	小計	5,814	5,864	△49
合計		10,268	6,371	3,896

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	285	—	—
合計	285	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,152	—	△18	△18
	英ポンド	88	—	△2	△2
	合計	1,240	—	△21	△21

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 上記は連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,185	—	△122	△122
	英ポンド	157	—	△10	△10
	合計	4,343	—	△133	△133

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 上記は連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	482	—	△8
合計			482	—	△8

(注) 時価算定の方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	1年内返済予定 の長期借入金	1,200	400	△6
合計			1,200	400	△6

(注) 時価算定の方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	1年内返済予定 の長期借入金	400	—	△1
合計			400	—	△1

(注) 時価算定の方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
また、一部の連結子会社については、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
①退職給付債務	△36,574百万円	△38,320百万円
②年金資産	27,746百万円	29,772百万円
③小計(①+②)	△8,827百万円	△8,547百万円
④未認識数理計算上の差異	8,230百万円	8,547百万円
⑤未認識過去勤務債務	△514百万円	△14百万円
⑥前払年金費用	△688百万円	△1,466百万円
⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△1,799百万円	△1,481百万円

(注) 一部の連結子会社の退職給付債務の算定方法は、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
①勤務費用(注)	1,716百万円	1,624百万円
②利息費用	597百万円	594百万円
③期待運用収益	△696百万円	△693百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	865百万円	958百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△772百万円	△514百万円
⑥確定拠出年金の掛金	141百万円	144百万円
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,852百万円	2,113百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	主として2.0%	主として2.0%
③期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
④過去勤務債務の額の処理年数	主として3年	主として3年
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として17年	主として16年

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	449百万円	367百万円
未払賞与	1,305百万円	1,105百万円
未払費用	269百万円	164百万円
製品保証引当金	190百万円	128百万円
災害損失引当金	547百万円	17百万円
関係会社清算損	250百万円	251百万円
繰越欠損金	－百万円	852百万円
その他	591百万円	657百万円
繰延税金資産合計	3,604百万円	3,546百万円
繰延税金負債との相殺	△201百万円	△167百万円
繰延税金資産の純額	3,402百万円	3,378百万円
繰延税金負債		
在外連結子会社の留保利益	△188百万円	△93百万円
その他	△48百万円	△97百万円
繰延税金負債合計	△236百万円	△191百万円
繰延税金資産との相殺	201百万円	167百万円
繰延税金負債の純額	△35百万円	△23百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	434百万円	270百万円
役員退職慰労引当金	169百万円	157百万円
減価償却超過額	196百万円	288百万円
固定資産未実現利益	1,394百万円	808百万円
繰越欠損金	1,632百万円	2,935百万円
その他	243百万円	332百万円
繰延税金資産小計	4,072百万円	4,792百万円
評価性引当金	△155百万円	△870百万円
繰延税金資産合計	3,917百万円	3,921百万円
繰延税金負債との相殺	△1,827百万円	△2,117百万円
繰延税金資産の純額	2,089百万円	1,804百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,564百万円	△1,380百万円
在外連結子会社の減価償却費	△878百万円	△1,169百万円
資本連結に伴う子会社資産の時価評価額	－百万円	△794百万円
その他	△197百万円	△462百万円
繰延税金負債合計	△2,640百万円	△3,806百万円
繰延税金資産との相殺	1,827百万円	2,117百万円
繰延税金負債の純額	△813百万円	△1,689百万円



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	40.0%
住民税均等割	0.1%	0.2%
在外連結子会社の税率差異	△10.1%	△14.5%
在外連結子会社の免税分	△4.5%	△3.7%
在外連結子会社の留保利益	0.1%	△0.9%
未実現利益に対する税効果未認識額	13.5%	6.5%
控除不能外国税額	3.6%	9.3%
評価性引当金	△17.3%	8.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	3.2%
その他	△2.5%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	51.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異及び繰越欠損金については、37.4%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異及び繰越欠損金については、35.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は133百万円減少し、法人税等調整額が329百万円、その他有価証券評価差額金が195百万円、それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

### 1 取引の概要

#### (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッド  
事業の内容 二輪車・汎用製品の販売

#### (2) 企業結合日

平成23年4月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、ケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッド(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

#### (4) 結合後企業の名称

ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド(当社の連結子会社)

#### (5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成21年4月に米州本部を新設するとともに、統括会社であるケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッドに管理・間接部門を一元化し、4つの生産子会社は生産に特化するなど、一体的かつ効率的な事業運営体制の構築に取り組んでおります。その一貫として、ケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッドの購買や在庫管理などの間接業務を一元化することにより、北米地域における更なる効率的な運営体制を図ることを目的としております。

### 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

### 1 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

株式会社サーマル・テクノロジー(自動車空調用熱交換器製品等の製造販売)

#### (2) 企業結合を行った主な理由

主力事業の一つである空調事業において、コスト競争力および製品開発力をさらに高め、より一層の商品競争力強化を図るため

#### (3) 企業結合日

平成24年1月1日

#### (4) 企業結合の法的形式

株式取得

#### (5) 結合後企業の名称

株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジー

#### (6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 60%

### 2 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	5,798百万円
取得に直接要した費用	350百万円
取得原価	6,148百万円

### 3 発生したのれんの金額、発生原因

#### (1) 負ののれん発生益の金額

196百万円

#### (2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額が取得原価を上回ったため

### 4 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,486百万円
固定資産	6,399百万円
資産合計	15,886百万円
流動負債	3,999百万円
固定負債	804百万円
負債合計	4,803百万円

### 5 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理性のある情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

注記すべき該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

注記すべき該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」、「中国」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

上記のうち、米州においては米州本部、中国を除くアジアにおいてはアジア本部、中国においては中国本部、欧州においては欧州統括がそれぞれの地域を管理しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

各セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

また、セグメント間の内部売上高は、独立企業間価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (注) (百万円)	合計 (注) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	93,143	72,581	75,238	31,916	5,611	278,490	—	278,490
セグメント間の 内部売上高	53,315	490	5,417	2,231	180	61,636	(61,636)	—
計	146,458	73,072	80,656	34,147	5,792	340,127	(61,636)	278,490
セグメント利益	7,107	3,356	11,716	3,940	184	26,304	(4,706)	21,598
セグメント資産	116,899	41,566	57,247	24,013	2,532	242,259	(48,702)	193,557
その他の項目								
減価償却費	6,940	3,462	4,002	1,648	202	16,257	(2,332)	13,924
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,802	2,308	3,668	1,103	175	13,058	(540)	12,518

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2 セグメント資産の調整額は、親会社の長期投資資金（投資有価証券）や管理部門に係る資産等の全社資産4,835百万円及びセグメント間の連結調整の影響額であります。

3 減価償却費には長期前払費用及び繰延資産の償却費が含まれており、減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

6 セグメント資産は、連結貸借対照表の資産であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (注) (百万円)	合計 (注) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	92,377	65,185	65,788	32,384	4,258	259,994	—	259,994
セグメント間の 内部売上高	52,604	910	5,581	2,337	186	61,619	(61,619)	—
計	144,981	66,096	71,369	34,721	4,444	321,613	(61,619)	259,994
セグメント利益 又は損失(△)	△485	△919	9,684	2,819	77	11,175	(356)	10,818
セグメント資産	138,482	42,699	55,031	25,570	2,581	264,364	(61,640)	202,724
その他の項目								
減価償却費	6,454	3,403	4,318	1,761	192	16,130	(3,313)	12,817
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,048	2,760	3,802	812	24	13,448	(435)	13,013

- (注) 1 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、親会社および連結子会社の長期投資資金（投資有価証券）や管理部門に係る資産等の全社資産7,821百万円及びセグメント間の連結調整の影響額であります。
- 3 減価償却費には長期前払費用及び繰延資産の償却費が含まれており、減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
- 6 セグメント資産は、連結貸借対照表の資産であります。
- 7 平成24年1月1日付けで取得した、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理することとしたため、「日本」セグメントに含めております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	二輪車・汎用製品	四輪車製品	合計
外部顧客への売上高	85,328	193,162	278,490

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
90,209	66,075	37,333	32,261	52,610	278,490

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
30,942	11,270	7,636	8,082	5,708	63,640

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱	77,244	日 本
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	31,689	米 州

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	二輪車・汎用製品	四輪車製品	合計
外部顧客への売上高	88,754	171,239	259,994

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
92,377	58,044	31,507	32,384	45,679	259,994

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
32,338	13,574	8,382	13,898	68,194

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	75,221	日 本
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	28,956	米 州

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
126	—	6	—	—	133

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
171	—	51	—	—	223

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。



## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「アジア」セグメントにおいて、連結財務諸表提出会社の連結子会社であるケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッドの払込増資により、負ののれん発生益を計上しております。当連結会計年度における当該事象による負ののれん発生益は1,191百万円ですが、報告セグメントごとのセグメント利益には、含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、平成24年1月1日に連結財務諸表提出会社が株式会社サーマル・テクノロジーの株式60%を取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。当連結会計年度における当該事象による負ののれん発生益は196百万円ですが、報告セグメントごとのセグメント利益又は損失（△）には、含まれておりません。

## 【関連当事者情報】

### 1 関連当事者との取引

#### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	本田技研 工業㈱	東京都 港区	86,067	原動機およ び輸送用機 械等の製造 販売	(被所有) 直接 41.36 (被所有) 間接 0.85	当社製品の 販売	燃料噴射シ ステム等の 製品の販売	77,244	売掛金	6,680
							原材料、 部品の受給	17,276	買掛金	1,224

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については市場価格、若しくは総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	本田技研 工業㈱	東京都 港区	86,067	原動機およ び輸送用機 械等の製造 販売	(被所有) 直接 41.36 (被所有) 間接 0.85	当社製品の 販売	燃料噴射シ ステム等の 製品の販売	75,221	売掛金	13,546
							原材料、 部品の受給	18,347	買掛金	2,319

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については市場価格、若しくは総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	ホンダオブ アメリカマ ニュファク チュアリン グ・インコ ーポレーテ ッド	米国 オハイオ州	578	原動機およ び輸送用機 械等の製造	—	当社グルー プ製品の販 売	燃料供給系 部品および 製品等の販 売	31,689	売掛金	2,982
							原材料、 部品の受給	7,026	買掛金	576

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については市場価格、若しくは総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。  
 (2) 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	ホンダオブ アメリカマ ニュファク チュアリン グ・インコ ーポレーテ ッド	米国 オハイオ州	578	原動機およ び輸送用機 械等の製造	—	当社グルー プ製品の販 売	燃料供給系 部品および 製品等の販 売	28,956	売掛金	3,907
							原材料、 部品の受給	5,953	買掛金	820

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については市場価格、若しくは総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。  
 (2) 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,658円08銭	1,652円61銭
1株当たり当期純利益金額	166円63銭	57円32銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	12,324	4,239
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,324	4,239
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,962	73,961

## (重要な後発事象)

### (タイ水害による損害の発生)

タイにおける豪雨による洪水により、タイ・アユタヤのロジャナ工業団地に所在する連結子会社ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド（12月決算会社）、および平成24年1月1日に取得した株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーの子会社であり、同工業団地内に所在する連結子会社ケーヒン・サーマル・テクノロジー（タイランド）カンパニー・リミテッド（12月決算会社）が、浸水の被害を受けました。

#### 1 損害額について

翌連結会計年度で見込まれる損害額は、約13億4千5百万円を見込んでおり、その主な内訳として、異常操業費で約5億3百万円、復旧費用他で約8億4千2百万円ですが、引き続き、精査を継続しております。

#### 2 保険金収入について

資産の被害については、損害保険を付しており、ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッドの決算日時点で保険金の一部である7億5千2百万円が既に入金されております。今後の入金予定は、ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド及びケーヒン・サーマル・テクノロジー（タイランド）カンパニー・リミテッドで、それぞれ約18億7千1百万円及び約10億7千5百万円を見込んでおります。

#### 3 復旧について

ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッドにおいては、四輪車用の機構製品および空調製品に関しては平成24年1月より生産を再開し、電子制御製品に関しては平成24年3月より生産を再開いたしました。

また、ケーヒン・サーマル・テクノロジー（タイランド）カンパニー・リミテッドにおいても、平成24年3月より生産を再開いたしました。

これによりケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッドおよびケーヒン・サーマル・テクノロジー（タイランド）カンパニー・リミテッドの浸水被害からの復旧は完了いたしました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,524	2,134	3.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,282	601	1.30	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	25	3.77	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	600	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	211	3.77	平成33年
小計	3,407	2,971	—	—
内部取引の消去	△22	△1,088	—	—
合計	3,384	1,883	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。  
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25	25	25	25

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	53,727	115,032	183,359	259,994
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	579	2,452	7,189	10,173
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△530	204	2,392	4,239
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	△7.17	2.77	32.34	57.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	△7.17	9.94	29.58	24.98

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,116	1,511
受取手形	216	208
売掛金	※1 18,945	※1 27,556
有価証券	14,500	5,600
商品及び製品	3,551	2,781
仕掛品	2,589	2,914
原材料及び貯蔵品	1,910	1,933
前渡金	744	1,133
前払費用	185	182
繰延税金資産	2,295	1,482
未収入金	※1 4,370	※1 2,811
短期貸付金	493	455
その他	199	66
流動資産合計	54,118	48,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,009	19,575
減価償却累計額	△13,236	△13,074
建物（純額）	6,772	6,501
構築物	2,095	2,118
減価償却累計額	△1,636	△1,659
構築物（純額）	459	459
機械及び装置	68,842	68,356
減価償却累計額	△58,925	△59,534
機械及び装置（純額）	9,917	8,822
車両運搬具	323	333
減価償却累計額	△287	△295
車両運搬具（純額）	36	38
工具、器具及び備品	17,758	17,975
減価償却累計額	△16,225	△16,451
工具、器具及び備品（純額）	1,533	1,523
土地	7,769	7,679
リース資産	—	253
減価償却累計額	—	△16
リース資産（純額）	—	236
建設仮勘定	2,265	3,089
有形固定資産合計	28,753	28,350
無形固定資産		
特許権	878	735
ソフトウェア	968	915
その他	218	161
無形固定資産合計	2,066	1,812



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	285	299
関係会社株式	18,106	25,494
関係会社出資金	9,947	9,521
従業員に対する長期貸付金	438	412
長期前払費用	169	129
前払年金費用	688	1,466
繰延税金資産	317	590
その他	811	810
貸倒引当金	△19	△11
投資その他の資産合計	30,743	38,712
固定資産合計	61,562	68,876
資産合計	115,680	117,513
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,797	1,992
買掛金	※1 14,715	※1 18,242
1年内返済予定の長期借入金	1,200	600
リース債務	—	25
未払金	1,956	3,189
未払費用	5,462	5,723
未払法人税等	130	67
前受金	38	12
預り金	127	144
製品保証引当金	379	286
役員賞与引当金	84	55
災害損失引当金	1,155	47
資産除去債務	16	—
設備関係支払手形	149	155
その他	11	2
流動負債合計	27,226	30,544
<b>固定負債</b>		
長期借入金	600	—
リース債務	—	211
退職給付引当金	1,100	679
役員退職慰労引当金	403	412
資産除去債務	123	78
その他	0	0
固定負債合計	2,227	1,382
負債合計	29,454	31,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金		
資本準備金	7,940	7,940
資本剰余金合計	7,940	7,940
利益剰余金		
利益準備金	899	899
その他利益剰余金		
配当準備積立金	9,030	9,990
特別償却積立金	93	97
固定資産圧縮積立金	45	49
別途積立金	49,200	49,200
繰越利益剰余金	9,837	7,998
利益剰余金合計	69,106	68,234
自己株式	△34	△34
株主資本合計	83,945	83,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,286	2,514
繰延ヘッジ損益	△5	—
評価・換算差額等合計	2,280	2,514
純資産合計	86,226	85,587
負債純資産合計	115,680	117,513

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※4 145,510	※4 143,993
売上原価		
製品期首たな卸高	2,351	3,551
当期製品製造原価	※4 132,357	※4 135,448
合計	※6 134,709	※6 138,999
他勘定振替高	※1 2	※1 3
製品期末たな卸高	3,551	2,781
製品売上原価	※6 131,154	※6 136,214
売上総利益	14,355	7,778
販売費及び一般管理費	※2 9,037	※2 9,793
営業利益又は営業損失(△)	5,318	△2,014
営業外収益		
受取利息	16	10
有価証券利息	10	9
受取配当金	※4 6,002	※4 4,360
その他	212	303
営業外収益合計	6,242	4,684
営業外費用		
支払利息	29	14
為替差損	201	224
固定資産廃棄損	※3 106	※3 106
単価遡及調整金	29	47
その他	72	62
営業外費用合計	440	454
経常利益	11,120	2,215
特別利益		
固定資産売却益	—	511
関係会社出資金売却益	—	221
製品保証引当金戻入額	172	—
その他	—	0
特別利益合計	172	734
特別損失		
減損損失	※5 126	※5 171
災害損失	※7 1,431	※7 49
災害損失引当金繰入額	※7 1,155	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87	—
特別損失合計	2,800	221
税引前当期純利益	8,491	2,727
法人税、住民税及び事業税	722	956
法人税等調整額	△2,101	719
法人税等合計	△1,379	1,676
当期純利益	9,870	1,051

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	86,381	64.6	85,160	62.7
労務費	※1 29,595	22.1	※1 30,635	22.5
経費	※2 17,809	13.4	※2 20,105	14.8
当期総製造費用	133,785	100.0	135,902	100.0
期首仕掛品たな卸高	2,183		2,589	
合計	135,968		138,491	
期末仕掛品たな卸高	2,589		2,914	
他勘定振替高	※3 1,022		※3 129	
当期製品製造原価	132,357		135,448	

原価計算の方法

加工費工程別実際総合原価計算によっております。

原価差額は、期末において売上原価、商品及び製品、仕掛品に配賦計算しております。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,454	1,683

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 (百万円)	5,984	5,628

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産振替高 (百万円)	137	129
災害損失振替高 (百万円)	885	—

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	6,932	6,932
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,932	6,932
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,940	7,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,940	7,940
資本剰余金合計		
当期首残高	7,940	7,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,940	7,940
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	899	899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	899	899
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	9,030	9,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	960
当期末残高	9,030	9,990
特別償却積立金		
当期首残高	126	93
当期変動額		
特別償却積立金の積立	6	34
特別償却積立金の取崩	△38	△31
当期変動額合計	△32	3
当期末残高	93	97
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	27	45
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	19	5
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	18	3
当期末残高	45	49

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	50,200	49,200
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	△1,000	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>△1,000</b>	<b>—</b>
当期末残高	49,200	49,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	652	9,837
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,701	△1,922
配当準備積立金の積立	—	△960
特別償却積立金の積立	△6	△34
特別償却積立金の取崩	38	31
固定資産圧縮積立金の積立	△19	△5
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の取崩	1,000	—
<b>当期純利益</b>	<b>9,870</b>	<b>1,051</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>9,184</b>	<b>△1,838</b>
当期末残高	9,837	7,998
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	60,936	69,106
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,701	△1,922
<b>当期純利益</b>	<b>9,870</b>	<b>1,051</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>8,169</b>	<b>△871</b>
当期末残高	69,106	68,234
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△31	△34
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△2	△0
<b>当期変動額合計</b>	<b>△2</b>	<b>△0</b>
当期末残高	△34	△34
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	75,778	83,945
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,701	△1,922
<b>当期純利益</b>	<b>9,870</b>	<b>1,051</b>
自己株式の取得	△2	△0
<b>当期変動額合計</b>	<b>8,166</b>	<b>△872</b>
当期末残高	83,945	83,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,489	2,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△203	228
当期変動額合計	△203	228
当期末残高	2,286	2,514
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	5
当期変動額合計	△5	5
当期末残高	△5	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,489	2,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△208	233
当期変動額合計	△208	233
当期末残高	2,280	2,514
純資産合計		
当期首残高	78,268	86,226
当期変動額		
剰余金の配当	△1,701	△1,922
当期純利益	9,870	1,051
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△208	233
当期変動額合計	7,958	△638
当期末残高	86,226	85,587

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

### 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料及び仕掛品は総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。貯蔵品については、先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く平成10年4月1日以降の取得分）及び、工具、器具及び備品の中に含まれる金型については、定額法によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
機械及び装置	4年～9年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

#### (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した以下の金額の合計額を計上しております。

- ・過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額
- ・特別の無償補修費用として個別に算出した見積額

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、その見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の認識は、企業年金制度ごとに行っており、年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、前払年金費用として表示しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による事業年度末要支給額を計上しております。



## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建債権及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

### (3) ヘッジ方針

デリバティブに関する当社の内部管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、為替変動リスクのヘッジにあたっては、「為替管理規程」及び「為替管理規程実施細則」に基づき、主要取引通貨から生じる外貨建債権の3分の2以上をヘッジする方針であります。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺できるため、有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	14,489百万円	22,792百万円
未収入金	3,138百万円	1,298百万円
買掛金	1,805百万円	3,717百万円

※2 保証債務

- (1) ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員	265百万円	従業員 263百万円

- (2) 震災持家融資制度を利用する当社及び連結子会社の従業員の銀行借入について債務を保証しております。

	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員	3百万円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	2百万円	3百万円

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃及び荷造費	1,965百万円	1,996百万円
販売手数料	596百万円	509百万円
製品保証引当金繰入額	29百万円	7百万円
給料	1,582百万円	1,695百万円
賞与手当	609百万円	662百万円
退職給付費用	126百万円	150百万円
役員退職慰労引当金繰入額	103百万円	99百万円
役員賞与引当金繰入額	84百万円	55百万円
厚生費	398百万円	500百万円
減価償却費	384百万円	317百万円
業務委託費	455百万円	470百万円
調査事務手数料	274百万円	537百万円
研究開発費	519百万円	832百万円
おおよその割合		
販売費	31%	27%
一般管理費	69%	73%

※3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産廃棄損		
機械装置及び運搬具	60百万円	88百万円
工具、器具及び備品他	46百万円	18百万円
計	106百万円	106百万円

※4 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	129,583百万円	127,818百万円
材料仕入高	38,591百万円	39,682百万円
受取配当金	5,993百万円	4,351百万円

※5 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
遊休設備	建物他	神奈川県他	126百万円

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
遊休設備	建物他	神奈川県他	171百万円

当社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として前事業年度および当事業年度の特別損失にそれぞれ126百万円および171百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。

※6 売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
176百万円	220百万円

※7 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

災害損失及び災害損失引当金繰入額は、東日本大震災の復旧等に要する費用を2,587百万円計上しております。その内訳は、設備修繕に伴う費用1,253百万円、労務費関連費用943百万円、被災した棚卸資産及び固定資産の廃棄費用299百万円、その他関連費用として90百万円であります。なお、災害損失引当金繰入額に計上した額は、発生見込額であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

災害損失は、東日本大震災の復旧等に要する追加支援費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	22,002	1,584	—	23,586
合計	22,002	1,584	—	23,586

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,584株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	23,586	445	—	24,031
合計	23,586	445	—	24,031

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加445株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は21,107百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は13,747百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払賞与	1,233百万円	1,030百万円
未払法定福利費	169百万円	142百万円
たな卸資産評価減	172百万円	27百万円
製品保証引当金	151百万円	103百万円
災害損失引当金	462百万円	17百万円
繰越欠損金	－百万円	142百万円
その他	106百万円	18百万円
繰延税金資産合計	2,295百万円	1,482百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	164百万円	－百万円
役員退職慰労引当金	161百万円	149百万円
繰越欠損金	1,632百万円	2,935百万円
その他	186百万円	148百万円
繰延税金資産小計	2,145百万円	3,233百万円
評価性引当金	△155百万円	△870百万円
繰延税金資産合計	1,989百万円	2,362百万円
繰延税金負債		
退職給付引当金	－百万円	△294百万円
その他有価証券評価差額金	△1,564百万円	△1,380百万円
その他	△108百万円	△96百万円
繰延税金負債合計	△1,672百万円	△1,771百万円
繰延税金資産の純額	317百万円	590百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金されない項目	0.2%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.4%	△57.8%
住民税均等割	0.2%	0.6%
外国税額控除	8.4%	34.5%
評価性引当金	△39.9%	31.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	11.9%
その他	0.3%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.2%	61.5%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異及び繰越欠損金については、37.4%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異及び繰越欠損金については、35.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は128百万円減少し、法人税等調整額が324百万円、その他有価証券評価差額金が195百万円、それぞれ増加しております。

#### （資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

注記すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,165円82銭	1,157円19銭
1株当たり当期純利益金額	133円46銭	14円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(百万円)	9,870	1,051
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	9,870	1,051
普通株式の期中平均株式数	(千株)	73,962	73,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	519,950	214
小倉クラッチ㈱	100,000	24
日本梱包運輸倉庫㈱	23,814	24
㈱テクノプラザみやぎ	400	20
三信電気㈱	10,000	6
テクノ工業㈱	9,000	3
川崎重工業㈱	10,000	2
京浜ハイフロー販売㈱	2,220	1
㈱仙台ソフトウェアセンター	40	1
日本シイエムケイ㈱	1,000	0
その他4銘柄	2,000	0
計	678,424	299

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
譲渡性預金	—	5,600
計	—	5,600

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,009	354	788 (56)	19,575	13,074	550	6,501
構築物	2,095	71	48 (0)	2,118	1,659	70	459
機械及び装置	68,842	2,629	3,115 (46)	68,356	59,534	3,500	8,822
車両運搬具	323	24	14	333	295	22	38
工具、器具及び備品	17,758	1,203	986 (0)	17,975	16,451	1,179	1,523
土地	7,769	—	90 (67)	7,679	—	—	7,679
リース資産	—	253	—	253	16	16	236
建設仮勘定	2,265	5,406	4,582	3,089	—	—	3,089
有形固定資産計	119,064	9,943	9,625 (171)	119,382	91,032	5,340	28,350
無形固定資産							
特許権	1,069	—	0	1,069	333	142	735
ソフトウェア	2,865	370	675	2,561	1,645	424	915
その他	229	318	375	172	11	0	161
無形固定資産計	4,164	689	1,051	3,803	1,990	567	1,812
長期前払費用	278	2	—	280	151	42	129

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(建設仮勘定の増加及び減少額の多くは本勘定に振替られているため、記載を省略しております)

(1) 増加額

機械及び装置

丸森工場生産設備 1,072百万円  
 栃木開発センター研究開発設備 714百万円

工具、器具及び備品

栃木開発センター研究開発設備 328百万円  
 角田第一工場生産設備 147百万円  
 鈴鹿工場生産設備 106百万円  
 丸森工場生産設備 100百万円

(2) 減少額

建物

(旧)川崎工場建物の廃却 630百万円

機械及び装置

丸森工場生産設備の廃却 915百万円  
 角田第一工場生産設備の廃却 677百万円

2 「当期減少額」欄の( )内は、内書きで減損損失の計上額を表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19	—	7	—	11
製品保証引当金	379	7	87	13	286
役員賞与引当金	84	55	84	—	55
災害損失引当金	1,155	—	999	109	47
役員退職慰労引当金	403	99	91	—	412

(注) 製品保証引当金及び災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、必要見込額の減少によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年3月31日現在の貸借対照表の主な科目の内訳は以下のとおりであります。

① 流動資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
普通預金	1,509
外貨当座預金	0
合計	1,511

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トーハツマリーン(株)	198
トーハツ(株)	6
(株)M-T E C	2
合計	208

(b) 期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額 (百万円)	34	40	44	42	47	208

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	13,546
東莞京濱汽車電噴装置有限公司	2,236
(株)本田技術研究所	1,350
川崎重工業(株)	1,297
ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・エルエルシー	981
その他	8,144
合計	27,556

(b) 滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
18,945	148,405	139,794	27,556	83.5	57.3

(注) 1 回収率、平均滞留期間の算出方法は下記のとおりであります。

回収率 = 当期回収高 ÷ (期首残高 + 当期発生高) × 100

平均滞留期間 = (期首残高 + 期末残高) ×  $\frac{1}{2}$  ÷ (当期発生高 ×  $\frac{1}{366}$ )

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

## (二) たな卸資産

## (a) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
二輪車・汎用製品	789
四輪車製品	1,992
計	2,781

## (b) 仕掛品

区分	金額(百万円)
二輪車・汎用製品	821
四輪車製品	2,092
計	2,914

## (c) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)	
原材料	アルミ	5
	樹脂	9
	その他	13
	小計	28
購入部品	二輪車・汎用製品	427
	四輪車製品	916
	小計	1,343
貯蔵品	設備補修部品	402
	工具等	155
	その他	2
	小計	561
総合計	1,933	

(注) 購入部品は貸借対照表上では原材料及び貯蔵品に含めて表示しております。

② 固定資産の部

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド	8,304
(株)ケーヒン・サーマル・テクノロジー	6,148
本田技研工業(株)	4,386
ピーティーケーヒンインドネシア	966
ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイ	958
その他16銘柄	4,729
計	25,494

(ロ) 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
東莞京濱汽車電噴装置有限公司	5,081
南京京濱化油器有限公司	2,363
京濱電子装置研究開発(上海)有限公司	997
ケーヒンテクノロジア・ド・ブラジル・リミターダ	889
ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ ・ゲーエムベーハー	188
計	9,521

③ 流動負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本シイエムケイ(株)	495
(株)片桐製作所	250
(株)テージーケー	208
(株)ウチダ	171
NOK(株)	153
その他	712
合計	1,992

(b) 期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	計
金額(百万円)	605	652	734	1,992

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	2,319
協栄産業(株)	1,166
(株)デンソー	759
(株)ケーヒンワタリ	492
日本梱包運輸倉庫(株)	451
その他	13,051
合計	18,242

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 <a href="http://www.keihin-corp.co.jp/">http://www.keihin-corp.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることが出来ない場合の公告は、日本経済新聞に掲載する方法によりこれを行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第70期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	平成23年6月24日関東財務局長に提出。		
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第71期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月10日 関東財務局長に提出。
		(第71期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
		(第71期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	平成23年6月28日関東財務局長に提出。 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 平成24年4月27日関東財務局長に提出。 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		
(5)	四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	平成23年10月28日関東財務局長に提出。 (第71期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。		

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

株式会社 ケーヒン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 荘 一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 置 重 樹 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケーヒンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、株式会社ケーヒンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

株式会社 ケーヒン

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 荘 一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 置 重 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。